

行政視察報告書(案)

令和4年12月20日

委員会名		建設経済常任委員会
参加者	委員長	宮原元紀
	副委員長	金崎達
	委員	大川裕 杉山三郎 木村正彦 奥山孝二郎 神戸秀典 小谷英次郎 横田英司
期間		令和4年10月11日(火)～13日(木)
察地、 調査項目 及び概要	広島県 福山市	<p>1 駅前再開発について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>小田原駅西口の再開発について、「定住人口」と「交流人口」の確保に向け、民間事業者を主体としての分譲共同ビル建て替えが進んでいる。また、車社会である本市において、駅周辺の道路の混雑、駅前ロータリーの整備にあたっての課題について、様々な視点から、誰もが利用しやすい空間づくりに向けた調査・研究が進められているところである。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>福山市では、駅前再開発にあたり、市の玄関口にふさわしい魅力と賑わいの創出を図り、駅周辺のエリア価値向上を目的として、駅前の再開発を官民連携で行うこととし、令和元年度より再開発に着手した。また、本市と同様に車社会であり、駅周辺の道路、駅前ロータリーの整備について、市民の意見を聞きながら慎重に検討を行っていることから、駅前再開発にあたっての取組内容について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>福山市では、民間との共同での駅前再開発にあたり、市民アンケートを実施し、課題の抽出を行った。結果として、タクシーや路線バスの待機場に余裕があり、スペースを有効活用できていないこと、駅前広場内において自転車等の通過交通の進入が多く、歩行者との交錯の危険性があること、駅前広場前の交差点が大きく、交通が複雑になっていることに加え、駅前の交差点が横断禁止となっていることから、歩行者は駅から離れた交差点まで移動しなければ横断ができないといった課題が見つかった。</p> <p>また、建物の高さについて、一定の範囲に同じ規制をかけるのではなく、お城のある駅北側と再開発中の南側を分けて考えている。このことにより、駅北側の風致地区を守りつつ、高さ制限を設けていない駅南側では、共同ビルの建設が可能となり、あわせて、交差点のコンパクト化、駅前広場内への車両進入の抑制、交通施設の配置計画の見</p>

	<p>広島県 福山市</p>	<p>直しを進め「居心地が良く歩きたくなる」ような人中心の空間へ変えていくことを計画している。</p> <p>再開発自体は民間事業者が進めているが、行政としては県からの出向職員が担当者となり、民間、県、市が協力して現在も再開発の方向性の検討を続けている。</p> <p>車社会であることから、駅前の道路は公共交通機関と一般車が交錯しないようバス専用レーンを取るなどしてきたが、再開発に合わせ、片道3車線の大通りの車線を減らしての人が集う歩道の創出や、再開発後の共同ビルの低層階には、商業施設の誘致を計画しており、定住人口の増加だけでなく、交流人口の増加にもつながるような空間づくりを目指した再開発を進めている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>市民の声をしっかりと聴き、市民が駅前に何を求めているのかを把握することの重要性をあらためて感じるものであった。車社会では人の移動より車両の移動を主に駅前を整備しがちであるが、人が集える空間づくりが駅前の賑わいにつながることから、官民連携で駅前の空間をシティプロモーションの核とすることを目指した福山市の再開発事業は本市の駅前再開発にとって、非常に参考となるものであった。</p>
<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>兵庫県 たつの市</p>	<p>1 地域公共交通の現状と課題について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>主要駅の周辺や川東の商業施設周辺の交通の便は一定、確保されているが、その他の地域では、駅から離れるほど公共交通の空白地域が目立つ。民間の公共交通事業者は不採算路線の廃線を検討しており、市からの補填で公共交通を維持する地域も存在している。この流れは今後も進んでいくと考えられる。また、少子高齢化により自動車保有世帯の減少も見込まれることから、地域の公共交通の維持・確保に向けた取組が必要となっている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>たつの市は市域が広く、鉄道や路線バスだけでは全域を補うことが困難という特徴が本市と似ている。鉄道や路線バス以外の公共交通は今後、本市においても検討が必要となると考えることから、先進的な取組として、たつの市のコミュニティバスや乗り合いタクシーといった、新たな地域公共交通に関する取組内容について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>たつの市では、市民の移動の約8割が自動車利用となっているが、さらなる少子高齢化により、今後、移動に問題を感じる市民が増えていくと考えている。交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地域の問題、アクセスが良いと言えない駅の存在、待合環境が十分でないバス停の存在といった、地域公共交通に関する課題解決に向け、「誰もが移動しやすい交通ネットワークの構築」、「多様な交通と人が集まり快適で賑わいある交通結節点に向けた機能向上」、「みんなで育てる安全・安心な交通環境の創出」を計画目標とした、第2次</p>

	<p>兵庫県 たつの市</p>	<p>たつの市地域公共交通計画を令和4年3月策定した。</p> <p>また、公共交通空白地域からの要望もあり、平成29年1月からは、市民乗り合いタクシーの運行を開始。市内を走るコミュニティバスを引き継ぐルートを新設し、鉄道、路線バスと合わせ、公共交通空白地域の解消に成功した。運行業務は市内タクシー事業者5社とバス事業者1社に委託し、運行共同体を設立。採算が取れる見込みはないながらも住民の要望に応えるため、運行共同体と協議をしながら、持続可能な公共交通の構築に努めている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>本市においても、少子高齢化により自動車の保有が困難となる市民の増加が見込まれる。また、公共交通空白地域の発生は定住人口の減少にもつながることから公共交通の維持は重要である。</p> <p>民間事業者が公共交通を担う本市では、採算が取れず路線の廃止や減便が度々検討されている地域が存在している。公共交通の維持に向け、路線バスの路線維持だけでなく、コミュニティバスや乗り合いタクシーの運行、運賃の補助制度など、様々な視点からの施策について、早急な検討が必要である。しかしながら、たつの市の事例において、事業者の負担増加や、市からの補助が必須な状況となるなど、課題も多く見られたことから、慎重な検討が必要であると考えます。</p>
<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>兵庫県 姫路市</p>	<p>1 観光振興に向けた取組について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市は豊かな食材や人材の付加価値を高めることで「美食のまち」のイメージを市内外に定着させ、「食」を活用した新事業「美食のまち小田原推進事業」を進めている。城下町の特徴も生かしながら、事業者の誘致や連携の促進及び観光客の増加と観光消費額の増額等を図り、地域経済の活性化を目指している。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>姫路市はお城を軸とした観光施策の一環として豊富な歴史体験型プログラムを展開している。また、「食文化」の発信による誘客を目指し、「ぐるなび」と連携し「姫路めし」のPRを行っている、さらには地域の司令塔となり、観光地域づくりの現場を効率的に動かしていくための組織「姫路観光コンベンションビューロー」を発足。官民連携による観光振興施策について、その取組の内容について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>姫路市は、「訪れてみたい」だけでなく「また来てみたい」と感じるまちを目指し、既にある観光資源の磨き上げ、観光客のニーズを踏まえた受入観光の整備、効果的なプロモーション、観光を生かした産業振興・地域づくりを推進している。市の観光の中心となる姫路城では、ただ見学するだけでなく、歴史が体感できるプログラムを充実させるなど、インバウンド需要にも対応できるコンテンツを多くそろえている。その他にも、お城まつりの開催や普段は非公開の場所の特別公開、城内堀和船体験、ナイトツアー、ライトアップなど、年中、昼夜問わず楽しめる場所を目指している。街中の回遊促進施策に</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>兵庫県 姫路市</p>	<p>については、駅からお城までの通りを一直線に整備し、その間に商店街エリアを設け、お城以外の場所でも人が集まるような環境づくりを行っている。</p> <p>デジタルに関する取組については、有名人を起用したバーチャルツアーやVR技術、AR技術を活用し、普段見ることのできない姫路城を体験できる取組を行っている。城内のガイドツアーといった、これまで行ってきた取組はそのままに、新たな視点の取組について常に研究を続け、年齢を問わず楽しめる空間づくりに努めている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>新たなコンテンツ作りについては、本市も積極的に行っているところであるが、何度も来たいと思うような空間づくりのためには、既存施設の活用だけでなく、様々な体験プログラムやデジタル技術の積極的な活用が重要であると考え。非日常を求める来訪者は多く、特別感のあるコンテンツの実施は「また来たい」と思ってもらいきっかけとなる。この考え方は、お城以外の観光施策でも当てはまるものであり、食のアピールについても民間と行政が一体となり、インターネットを積極的に活用した情報発信を行っている。インターネットやデジタル技術の活用は、施設整備ほど費用をかけずにできるものもあることから、本市においてもさらなる活用を検討すべきであると考え。</p>
-------------------------------	--------------------	--